



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

資料3-2

科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会
原子力科学技術委員会
原子力研究開発・基盤・人材作業部会(第9回)
R3. 6. 28

国際原子力人材育成イニシアティブ事業 の採択結果について

研究開発局 原子力課

令和3年度国際原子力人材育成イニシアティブ事業の概要

【令和3年度公募の目的】

コンソーシアムを形成し、理工系学科・専攻における原子力関連教育を一体的に進める取組に加えて、多様な社会的要請に応える素養を育成するための社会科学的な取り組みを含んだ分野横断的アプローチ、他分野の人材へのアプローチなど、原子力に関する幅広い人材育成ニーズに応じていくことが重要。

このため、令和3年度においては、企業や社会から求められる人材像を明確にし、全国の学生等に対し各機関が所有する人材育成資源を幅広く展開・共有を図る取組を支援する。

【支援内容】

全国の大学生等の学生を主な対象として、各機関が有する講師や施設等の資源を幅広く展開・共有を図る人材育成の取組に対して、補助金を交付する。

【補助期間、補助額、採択件数】

補助期間：原則3年、補助額：年間950万円程度、採択件数：2件程度

【運営体制】

PD及びPOによる運営管理を行う。また、課題に内容によっては、令和2年度のコンソーシアムに参加する。

【スケジュール】

公募：3月29日～5月7日、審査：5～6月、採択結果公表：6月24日

令和3年度採択課題概要

【採択状況】

計3課題の提案に対し書類審査及びヒアリング審査を実施し、2件の採択課題を決定し6月24日に公表した。

研究代表者 (所属)	参画機関	研究課題名・概要
岡本 孝司 (東京大学)	エネ総研	<p>原子力施設の廃止措置を統括するグローバル人材の育成</p> <p>原子力施設の廃止措置は、30 から 40 年にわたる長期のプロジェクトである。このような長期間を通して要求される安全性及び事業の品質を維持していくためには、廃止措置の対象なる施設の特徴、廃止措置を取り巻く環境及び投入可能なリソースに対する俯瞰的な分析に基づき策定された戦略が不可欠である。</p> <p>さらに、これらの3項目の分析結果は廃止措置の期間を通して変化していくものであり、戦略には要求される安全性及び事業の品質を維持するための施策もこのような変化に適合させていく配慮がなされていなければならない。法令が要求する廃止措置の計画は、主として技術的な事項であり、廃止措置の遂行に係る必要条件を求めているに過ぎない。長期にわたる廃止措置のプロジェクト管理を確実にし、目標とする状態を達成し、廃止措置を完遂するためには、戦略的観点を持ってこれに取り組むことのできる人材が不可欠である。</p> <p>このような人材及び構築する戦略は法令の要求する廃止措置の計画と相まって、プロジェクトとしての廃止措置の必要十分条件を満すことになる。</p> <p>上記を踏まえ、本課題では講義及び実習並びに現地視察を実施することを通して、人材育成プログラムを構築する。</p>
大場 恭子 (長岡技科大)	福島高専 日本大学	<p>技術的専門性を要する社会課題の解決に寄与する実践的人材の育成</p> <p>本事業は、全国の高等専門学校及び大学の学生を対象とし、関係機関連携のもと、これからの原子力を担う人材に、技術的専門性を要する原子力分野における社会課題について技術的専門性を持たない一般の人々と協働し、自ら主体的に学び、考え、他者と話し合うことの意義を理解すると同時に、それらを通じて課題を解決できる能力を育成する実践的人材育成事業である。</p> <p>長岡技術科学大学、福島工業高等専門学校、日本大学法学部がこれまで蓄積してきた研究と原子力人材育成の経験を活かして行う。</p>

山本 章夫	国際原子力人材育成イニシアティブ事業プログラムディレクター 名古屋大学大学院工学研究科総合エネルギー工学専攻 教授
黒崎 健	国際原子力人材育成イニシアティブ事業プログラムオフィサー 京都大学複合原子力科学研究所 教授
寺井 隆幸	東京大学 名誉教授
井口 哲夫	名古屋大学 名誉教授
小竹 庄司	日本原子力発電株式会社 開発計画室担任
佐藤 順一	科学技術振興機構研究開発戦略センター 上席フェロー
中熊 哲弘	電気事業連合会 原子力部長

※本事業の審査委員会の進行及び審査結果のとりまとめは、プログラムディレクターが実施。